

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		国土交通省(農林水産省)								
法人名	類型名(区分)	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置		
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他			
土木研究所	研究開発型	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等					平成18年度開始の第2期中期目標・計画において、土木研究所として真に担うべき研究の実施の観点を踏まえ、社会・行政ニーズに対応する課題への重点化・集中化に取り組んでいるところであるが、今後とも以下の見直しを行うなど業務運営状況等も勘案しつつ、適宜事務・事業の見直しを行う。 ・社会資本の品質確保、既設構造物の適切な維持管理など、新たな社会ニーズに対応した研究開発課題への一層の戦略化・重点化 ・日本国政府とユネスコとの協定に基づき、ユネスコの支援のもとで設立された水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)の活動など、国際的な貢献度を高める取組みの強化	平成18年度において、旧土木研究所と旧北海道開発土木研究所の事務・事業の一体的実施および非公務員化については、「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律」に基づき実施済みであるが、今後も、より一体的かつ機動性の高い組織運営、知的財産権の取得・活用等を実施するための体制の強化、外国人研究者を積極的に受け入れる等国際的に貢献できる体制の強化、等業務運営状況を勘案しつつ、適宜組織の見直しを行う。		
	資産債務型									

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

法人名	土木研究所	府省名	国土交通省(農林水産省)		
沿革	平成18年4月に独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所が統合。統合以前の両研究所の沿革は各々次のとおり。 【旧土木研究所】 ・昭和23年 7月 建設省土木研究所を設置 ・昭和54年 3月 筑波研究学園都市に移転 ・平成13年 1月 国土交通省土木研究所に改称 ・平成13年 4月 独立行政法人土木研究所として発足 ・平成18年 4月 独立行政法人北海道開発土木研究所と統合 【旧北海道開発土木研究所】 ・昭和26年 7月 北海道開発局の発足により、その附属機関として土木試験所を設置 ・昭和63年 4月 開発土木研究所に改称 ・平成13年 4月 独立行政法人北海道開発土木研究所として発足 ・平成18年 4月 独立行政法人土木研究所と統合				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）	
		3人	3人	0人	372人
国からの財政支出額の推移 （17～20年度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
	一般会計	3,992	4,172	4,201	10,476
	特別会計	2,913	2,840	2,701	0
	計	6,905	7,012	6,902	10,476
	うち運営費交付金	6,434	6,448	6,361	9,661
	うち施設整備費等補助金	403	511	495	815
		うちその他の補助金等	68	52	0
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
		9,412	10,110	9,849	12,506
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度	
		1,439		52	
	発生要因	17、18年度ともに自己収入から利益が生じたことにより計上されている。なお、17年度については、前年度までの利益剰余金累計額及び中期目標期間終了に伴い収益化を行った運営費交付金を含んでいる。			
	見直し案	土木研究所は、特許所有件数に占める実施特許件数の割合や研究者一人あたりの知的財産権収入が研究所型独立行政法人の中でも高く、質の高い特許により多くの特許料収入を得ている。今後も、特許権の利用環境の整備等により特許料収入の確保に努めるとともに、保有する施設について積極的にPRすることにより外部機関に貸し付け、有効利用を図る。			
運営費交付金債務残高(17・18年度) （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度	
		0		114	
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）
		9,002	9,179	9,179	12,105
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）		特許権の利用環境の整備等により特許料収入の確保に努めるとともに、保有する施設について積極的にPRすることにより外部機関に貸し付け、有効利用を図ることにより、行政サービス実施コストの一層の改善に努める。			
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）		独立行政法人評価委員会にて、平成18年度の業務運営の効率化に関する事項については、例えば施設・設備の効率的利用について、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められたほか、一般管理費の抑制について着実な実施状況にあると認められるなどの評価を受けた。また、業務全般について、順調との評価を受けるとともに、「中期計画に沿って、あるいはそれをかなり大幅に上回るペースで順調に成果があげられている」とのコメントをいただいた。			

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		寒地土木研究所			
	所在地		北海道札幌市			
	職員数		平成19年1月1日現在 163人			
	支部・事業所等で行う事務・事業名		北海道開発局の所掌事務に関連した土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等			
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	5,445 (3,541)			
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	6,572 (2,580)			

「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月30日閣議決定)に基づき、北海道開発局防災・技術センター等で実施している技術開発関連業務等を独立行政法人土木研究所へ移管することに伴う経費を含む。

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

< 事務・事業関係 >

該当類型			研究開発型	資産債務型
事務・事業名			土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等	
事務・事業の概要			土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備等に資する。	
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)		10,476(+3,574) (百万円)	
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)		12,506(+2,657) (百万円)	
	事務・事業に係る定員(19年度)		中期計画の期初職員数:389名 平成19年度当初人員:368名	
(1) 事務・事業の ゼロベースで の見直し	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の3社、人員等)	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の3社、人員等)	中立的・公共的な立場で長期的視点に立って土木技術に関する研究開発及びその国の技術基準類への反映、並びに国土交通大臣の指示により職員の災害現場への派遣・技術指導を行っている民間主体はない。	
		廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	土木研究所は地震、水害、土砂災害等の自然災害が多い我が国において安心・安全な社会、国際競争力を支える活力がある社会、そして国民が生き生きとした暮らしが出来る社会を実現するために必要な土木技術に関する研究開発を、全国の道路及び河川等の整備・管理とも直結して、中立的・公共的な立場で長期的視点に立って行うとともに、国及び地方公共団体等の事業実施機関に対する技術指導等を行っており、民間や大学、その他の機関では行うことができない業務を実施している。また、公平・中立かつ高度な技術的評価、審査及び現場への技術指導を行うとともに、災害発生時には、被害状況の調査及び技術指導など、国土交通大臣の指示による職員の災害現場への派遣その他の災害対応に貢献する業務を行っている。さらに、研究開発の成果は国の技術基準やマニュアル等に反映されている。これらの研究開発を廃止すると、代替できる機関が存在しないため、良質な社会資本の効率的な整備・管理に支障が生じ、ひいては国民生活の安全性・安定性の低下につながる。	
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)		主要業務	
	事業開始からの継続年数		昭和23年以降60年目(独立行政法人化以降7年目)	
	これまでの見直し内容		平成16年度に中期目標期間終了時の見直しを行い、平成18年度より土木研究所と北海道開発土木研究所は土木という共通の基礎の上に成り立っており研究活動の効率化、研究成果の質的向上を図る観点から両研究所を統合するとともに、国に加え大学、民間等との人事交流など連携を促進する観点から非公務員化した。また、国との役割分担を明確にし、民間では実施されていない研究など独立行政法人として真に担うべき研究を実施するとともに社会・行政ニーズに対応した研究への重点化を図った。	
	国の重点施策との整合性		科学技術基本計画、国土交通省技術基本計画、農林水産研究基本計画等を踏まえ、中期計画を作成したほか、長期戦略指針「イノベーション25」について(平成19年6月1日閣議決定)の中で位置付けられた技術開発を推進している。これらのことから国の重点施策との整合が図られている。	
	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)		受益が広く一般に及ぶため、受益と負担の関係は明確ではない。	
	財政支出への依存度 (国費/事業費)		0.84 (10,476百万円/12,506百万円)	
	これまでの指摘に対応する措置		別紙1に記載	
	諸外国における公的主体による実施状況		ドイツ連邦道路工学研究所(BAST:1951年設立、職員約400人、政府機関)、フランス中央土木研究所(LCPC:1949年設立、職員約550人、国の機関)、米国連邦道路庁高速道路研究所(TFHC:1941年設立、職員約300人、政府機関)等、我が国において土木研究所が実施している研究開発については、諸外国においても公的主体によって実施されている。	
	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)		独立行政法人評価委員会において、第1期中期計画については中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められると評価を受けている。	
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価		真に不可欠	

事務・事業の見直し案（具体的措置）			・大規模地震や近年多発する集中豪雨に伴う洪水・土砂災害等に対する安全性向上、省資源・リサイクル等の環境負荷軽減、社会資本の品質確保、既設構造物の適切な維持管理など、新たな社会ニーズに対応した研究開発課題への一層の戦略化・重点化を図る。 ・日本国政府とユネスコとの協定に基づき、ユネスコの支援のもとで設立された水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）の活動など、海外の研究機関や国際機関と連携しつつ、日本の知見を活かした先進的な研究の実施、研究成果の普及、技術指導等を一層積極的に実施することによって、国際的な貢献度を高める取組みを強化する。 ・限られた人員で高度な研究の推進が可能な環境を確保するため、定型的な単純業務についてアウトソーシングの推進を図る。				
			行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）		特許権の利用環境の整備等により特許料収入の確保に努めるとともに、保有する施設について積極的にPRすることにより外部機関に貸し付け、有効利用を図ることにより、行政サービス実施コストの一層の改善に努める。		
			理由		新たな社会ニーズに対応した研究開発を重点的に実施することにより、成果がより普及していくものと考えられるため。		
（２） 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否		否				
	可	事業性の有無とその理由					
		民営化を前提とした規制の可能性・内容					
		民営化に向けた措置					
		民営化の時期					
	否	民営化しない理由		土木研究所の研究成果は、国の技術基準類への反映や社会資本整備に適用され、広く公共の用に貢献するものである。このように受益が広く一般に及ぶため、その範囲の特定や対価の徴収は困難である。また、土木研究所法第十五条では、国の利害に重大な関係があり、かつ、災害の発生その他特別の事情により急施を要すると認められる場合においては、必要な業務の実施を国土交通大臣は土木研究所に対し指示することができるとされており、中期計画においても対応することを明記している。このような業務については民間では実施が困難であることから民営化は困難である。			
（３） 官民競争入札 等の積極的な 適用	該当する対象事業		-				
	今後の 対応	官民競争入札等の実施の可否					
		可	入札種別（官民競争／民間競争）				
			入札実施予定時期				
			事業開始予定時期				
			契約期間				
		否	導入しない理由		公平・中立な立場で土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行いその成果を国の技術基準類へ反映させるとともに、土木研究所法第十五条の規定に基づく国土交通大臣の指示により職員の災害現場への派遣・技術指導を行っているという土木研究所の事務・事業の性格から、官民競争入札等の実施を検討すべき事務・事業はない。		

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容			土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等
	移 管	移管の可否		否
		可	移管先	
			内容	
			理由	
		否	移管しない理由	平成16年度の中期目標期間終了時の見直しにおいて、土木技術という共通の基礎の上に成り立っていることから旧土木研究所と旧北海道開発土木研究所を平成18年度に統合し、一体化を図ったところである。この結果、土木研究所は土木に関する研究等を行う唯一の独立行政法人であり、移管はできない。また、研究成果は特定の地域を対象としたものではなく汎用性の高いものであり、地方公共団体へ移管することも適切ではない。
	一 体 的 実 施	一体的実施の可否		否
		可	一体的に実施する法人等	
			内容	
			理由	
		否	一体的実施を行わない理由	平成16年度の中期目標期間終了時の見直しにおいて、土木技術という共通の基礎の上に成り立っていることから旧土木研究所と旧北海道開発土木研究所を平成18年度に統合し、一体化を図ったところである。この結果、土木研究所は土木に関する研究等を行う唯一の独立行政法人となったため。

「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月30日閣議決定)に基づき、北海道開発局防災・技術センター等で実施している技術開発関連業務等を独立行政法人土木研究所へ移管することに伴う経費を含む。

<組織関係>

(5) 特定独立行政 法人関係	非公務員化の可否	平成18年4月に非公務員化
	理由	-
(6) 組織面の見直 し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	・平成18年4月に統合した旧土木研究所と旧北海道開発土木研究所のより一体的な組織運営に努める。 ・ニーズの変化に応じて効率的で再編が容易な研究組織形態を導入することにより、機動性の高い組織運営を図る。 ・知的財産権の取得・活用や成果普及を実施するための体制を強化する。 ・水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) 等において国際的な活動を積極的に行い、国際貢献に努める。また、外国人研究者を積極的に受け入れる等国際的に貢献できる体制を強化する。
	理由	今後、より一層社会ニーズを踏まえて研究の重点分野を設定し、研究開発課題の重点化・戦略化を行っていくとともに、成果の普及や国際的な貢献を強化していく必要があるため。また、2つの研究所が統合され2年目であり統合効果の一層の発揮が必要であるため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		総務省の定める「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」に倣い給与規程及び給与の水準に関する事項を外部向けホームページにおいて公開している。	
	役職員の給与等の対国家公務員指数(在職地域・学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレス指数)		事務・技術 98.2(地域100.2 学歴97.4 地域・学歴99.5) 研究職種 99.5(地域111.1 学歴101.2 地域・学歴109.1)	
	人件費総額の削減状況		人件費総額について、平成18年度においては中期計画に定める年度あたり目標値に相当する対17年度比1%減となっている。役職員の給与については、行政改革推進法の規定に沿って計画的な削減に取り組んでいる。	
	一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	平成18年度の一般管理費:604(百万円)、業務経費:2,584(百万円)	
		効率化目標の設定の内容・設定時期	中期目標(平成18～22年度)において次の通り設定されている。 運営費交付金を充当して行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、 ・一般管理費について、業務運営の効率化に係る額を前中期目標期間の最終年度(平成17年度)予算を基準として、本中期目標期間の最終年度(平成22年度)までに15%相当の削減を行うこと。 ・業務経費について、業務運営の効率化及び統合による効率化に係る額をそれぞれ前中期目標期間の最終年度予算を基準として、本中期目標期間の最終年度までに5%相当の削減を行うこと。	
	民間委託による経費節減の取組内容		限られた人員で高度な研究の推進が可能な環境を確保するため、定型的な単純業務は民間委託としている。 具体的には、研究支援部門では庁舎等の施設管理等を、また、研究部門では、試験供試体の作成等定型的作業・単純作業を民間委託しており、これらの民間委託により経費削減を図っている。	
情報通信技術による業務運営の効率化の状況		インターネット、イントラネット、メール、テレビ会議システム等の情報システム環境を整備するとともに研究データベースの高度化を行い、文書の電子化・ペーパーレス化、一時情報の共有化を進め、業務の効率化を図っている。		
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		入札・契約の過程及び契約の内容等については平成14年度から、また、国の取扱いに倣い、随意契約理由については平成18年度からそれぞれホームページ上で公表するとともに契約窓口において一般の閲覧に供している。	
	見直しの方向		資金の流れに関する情報公開については、今後とも、国の取扱いに準じた取扱とすることを基本とし、国の動きを注視しながら必要に応じ見直しを行い、透明性の確保に努める。	
	関連法人	名称	該当なし	
		契約額		
		うち随意契約額(%)		
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)		
	関連法人以外の契約締結先	名称	別紙に記載	
		契約額		
		うち随意契約額(%)		
		当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)		
		合計		
		4,262,691 (千円)		
		19.9		
		2		
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載			
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載			

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標の明確化	現状	中期目標において期間を通じた目標として、 ・重点的研究開発の総研究費に占める割合(60%以上)、 ・共同研究の実施件数(100件以上)、 ・予算の削減率(人件費 5%、一般管理費 15%、業務経費 5%) を設定するなど、具体的かつ定量的なものとしている。
	今後の取組方針	今後も、中期目標を踏まえ、事後的な業績評価を受けるにあたり十分機能する具体的かつ定量的な指標を設定していく。
(2) 国民による意見の活用	現状	研究所一般公開、講演会等においてアンケート調査を実施し、意見を頂く仕組みを運用している。このほか、技術相談窓口を設置し、意見をくみ上げている。さらに、学識経験者等所外の者を委員とする研究評価外部委員会を設置し、研究課題の設定や成果について、意見を頂き、研究の実施にあたり適切に反映させている。 また、独立行政法人通則法に基づき中期目標、中期計画、各年度の年度計画、業務実績に関する評価、財務諸表を公表しているほか、法人独自に定めた研究評価要領に基づき個別研究課題の研究評価結果についても公表しており、広く国民からの意見を頂けるよう努めている。 さらに、研究成果を活用する社会資本整備主体である行政(本省、地整等)との密な連携を通じニーズを取り入れ研究に反映させている。
	今後の取組方針	国土交通省本省、地方整備局等との連携を密にし、社会資本整備審議会建議等の施策の動向に十分留意し、的確に社会のニーズを把握し研究に反映させていく。
(3) 業務運営の体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	平成18年に施行された公益通報者保護法に基づき内部通報に関する規程を制定し、法令遵守等の内部統制に努めるとともに、業務運営の適正かつ効率的な実施に取り組んでいる。
	今後の取組方針	内部統制や適正かつ効率的な業務運営の確保に向け、必要に応じ適切な措置を講ずる。
(4) 管理会計を活用した運営の自立化・効率化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	内部組織別に収支状況を把握することにより効率的な予算の執行に努めており、財務諸表のセグメント情報として開示している。
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	研究課題別(人件費除き)に収支管理を実施している。
	今後の取組方針	今後とも、内部組織別や研究課題別の収支管理を行うことにより効率的な予算の執行に努める。

(5) 自己収入の増大等による財源措置	自己収入の内容 (平成18年度実績)		財源	金額
	共同研究資金		件数 -	-
	利用料		件数 70件 種類 実験施設貸出	129,369 (千円)
	寄付金		件数 2件	4,237(千円)
	知的財産権		件数 44件 種類 特許権、著作権等	50,978(千円)
	その他		技術指導等収入 受託収入(政府以外) 売電収入その他	10,978(千円) 56,059(千円) 17,230(千円)
	計		268,851(千円)	
	見直し案		土木研究所は、特許所有件数に占める実施許諾件数の割合や研究者一人あたりの知的財産権収入が研究所型独立行政法人の中でも高く、質の高い特許により多くの特許料収入を得ている。今後も、特許権の利用環境の整備等により特許料収入の確保に努めるとともに、保有する施設について積極的にPRすることにより外部機関に貸し付け、有効利用を図る。	
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例	研究情報や業務運営状況等について、各種報告書等を通じて公表するとともに、HPにより広く情報開示を行っている。なお、研究成果報告については、18年度に全文をホームページに掲載することし改善を図った。	
		今後改善を予定している点	事務・事業の内容や必要性、法人の運営状況等について国民に対して十分な説明責任を果たすべく、論文のホームページへの掲載をさらに充実させるなど、保有する情報等の公開に積極的に取り組む。	
その他		平成18年度に、業務達成度評価の試案を作成し、平成19年度より業務達成度評価の試行を開始している。また、平成18年度は、「研究理念」と「研究者の心構え」の制定・周知、幹部職員のトップセールスによる行政ニーズの吸い上げ、旧土木研究所と旧北海道開発土木研究所の統合に伴う研究評価要領の策定と研究評価委員会の再編、国際洪水イニシアチブの事務局としての活動等に新たに取り組み、自主性・自律性確保に努めた。今後も土木研究所独自の取組に努め、自主性・自律性を向上させる。		

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	国土交通省（農林水産省）
-----	--------------

法人名	事業類型（区分）	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況（措置済み、対応中、未措置）	
				内容（指摘を受けた年度）	指摘主体	番号	内容（対応年度）
土木研究所	研究開発型	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等	平成16年度	2法人の事務・事業を一体的に実施(平成16年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会		「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律」に基づき措置済み(平成18年度)
			平成16年度	非公務員化(平成16年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会		「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律」に基づき措置済み(平成18年度)
			平成16年度	国との役割分担を明確にするとともに、民間では実施されない研究、社会・行政ニーズに対応した研究に重点化(平成16年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会	、	土木研究所設立の主旨を踏まえ、民間では実施されない研究や社会的要請の変化等により早急に対応する必要がある課題について、外部有識者による研究着手時の評価を受けて速やかに実施する仕組みを構築済み。また、これらの社会・行政ニーズに対応する課題に対し重点的・集中的な対応を図ることとし、研究予算の60%以上を充当する目標を設定して取り組んでいる。(平成18年度)

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)」に記載の指摘事項はすべて記載してください。

< 関連法人関係 >

[illegible]

当該法人の役員となった再就職者については、適宜、枠を広げて頂ければと存じます。

< 関連法人以外の契約締結先 >

法人名	契約額 (千円)	うち随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)アイ・エヌ・エー	27,090		
アートエンジニアリング(株)	10,237		
アールテックコンサルタント(株)	4,725		
あいおい損害保険(株)	1,447		
アイド・ルエンジニアリング(株)	18,753		
アジア航測(株)	30,229		
アドバンスソフト(株)	7,402		
(株)アース総研	1,239		
(株)アイワ・ド	3,150	100.0	
(株)アドバンステクノロジー	2,226		
(財)アルコール協会	1,050	100.0	
(有)アット・ライン	11,544		
(株)アルゴス	12,862		
朝日科学(株)	13,440		
(株)石本建築事務所	4,725		
いであ(株)	15,960		
伊藤組土建(株)	103,950		
茨城リコー(株)	10,312	56.0	
岩崎メンテナンスサービス(株)	21,924		
インフォートレーダー(株)	10,543		
(株)岩崎	16,004	41.9	
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	7,770		
茨城トヨタ自動車(株)	3,260		
上山試錐工業(株)	26,166		
宇田川石油(株)	4,027		
NTTデータソリューション(株)	7,822	100.0	
エス・イー・シー・エレベータ(株)	1,688		
エヌエス環境(株)	20,307		
エムティエスジャパン(株)	76,180		
(株)エーティック	2,625		
(株)エコニクス	37,936		
(株)エス・エス・ケイ	2,283	100.0	
(有)エコハート	1,836	100.0	
(有)遠藤青写真工業所	6,228		
(株)エイトコンサルタント	6,037		
(株)エリート印刷	4,399		
応用地質(株)	77,595	8.1	
沖電気工業(株)	12,075	100.0	
学校法人大阪工大摂南大学	4,725	100.0	
(株)オーク	1,970		
(株)オホーツク設計	4,200		
国立大学法人常広畜産大学	10,750	100.0	
(株)オリエンタルコンサルタンツ	15,435		
大島電気(株)	36,120		
(財)河川環境管理財団	1,890	100.0	
(株)カイジョーソニック	4,410		
(株)開発工営社	11,655		
(株)環境テクニカルサービス	924		

(株)環境保全サイエンス	6,825		
川崎地質(株)	4,095	100.0	
環境コンサルタント(株)	3,969		
(株)環境研究センター	6,101		
(株)環境管理センター	2,016		
(財)北里環境科学センター	2,520	100.0	
(株)共和電業	3,675		
(株)近代設計	33,075		
基礎地盤コンサルタンツ(株)	56,815		
北日本港湾コンサルタント(株)	19,215		
共和技術(株)	34,492		
(株)クリタス	16,275		
グリーン・コンサルタント(株)	10,237		
(有)ケイシス	3,907		
(財)建築保全センター	14,175	100.0	
(株)ケイジーエンジニアリング	172,042		
(株)建設環境研究所	5,460		
(株)建設技術研究所	188,013	19.1	
(株)構研エンジニアリング	49,623		
国立大学法人高知大学	2,000	100.0	
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	507		
コムス(株)	2,257		
(有)コンドウサイエンス	3,096	35.5	
(株)コズモテック	1,533		
(株)国際建設技術研究所	13,965	100.0	
国際ビルサービス(株)	6,279		
国際航業(株)	23,931		
(株)坂田園芸	2,709		
(株)三晃空調	25,095		
(株)サニー美装工業	5,670		
(株)三新	3,570		
(財)札幌市環境事業公社	1,212	100.0	
サイバネットシステム(株)	3,223		
札幌機械メンテナンス協同組合	4,235		
札幌建設運送(株)	2,910		
サンコーコンサルタント(株)	12,337		
山藤三陽印刷(株)	987		
山明建設(株)	6,300		
(株)三啓	2,845		
砂防エンジニアリング(株)	12,957	64.8	
坂田電機(株)	4,357		
札幌ハイヤー事業協同組合	1,314	100.0	
(株)シーエックスアール	4,935		
(株)シー・イー・サービス	57,330		
(株)シーウェイエンジニアリング	3,129		
(株)システムブレイン	4,179		
(有)シマヤデーターファイリング	16,422		
(株)ジャスト研究所	6,457		
(株)ジオスケープ	2,100		
(株)ジオトップ	15,137		
(株)ジャコム	5,460		

(株)ジオファイブ	3,780		
(株)CTIサイエンスシステム	5,985		
(株)GIS北海道	1,638		
JFE工建(株)	3,675		
(株)四国トライ	5,040	27.1	
新北光石油(株)	16,591	14.7	
(株)島津テクノロジー	3,780		
(株)島津製作所	129,874	1.6	
昭和建設(株)	96,075	19.5	
新日本環境調査(株)	16,222		
新日本技研(株) 東京支社	3,675		
(株)地震工学研究所	6,405		
(株)地盤試験所	3,507		
常陽メンテナンス(株)	2,257		
(株)水文環境	4,567		
(有)鈴木理化商会	2,520		
(株)水工リサーチ	44,835		
(株)ズコーシャ	26,827		
住鉱コンサルタント(株)	16,863		
住友商事北海道(株)	10,080	100.0	
(株)水圏科学コンサルタント	13,650		
住友電設(株) 東京本社	67,200		
(財)先端建設技術センター	50,505	100.0	1
センチュリテクノ(株)	1,260	100.0	
セントラルコンサルタント(株)	3,255		
(株)測機社	3,864		
(株)創建社	10,920		
(株)太平洋コンサルタント	3,045		
(株)大鶴	6,352		
(株)ダイヤコンサルタント	10,605		
大日本コンサルタント(株)	14,700		
大丸サービス(株)	1,299		
大洋事務機(株)	5,865		
(有)タイラー	3,150	100.0	
太陽計測(株)	37,638		
WDB(株)	2,179		
(株)地層科学研究所	2,562		
(株)地域計画センター	6,279		
(株)地崎工業	11,340		
中央コンサルタンツ(株)	7,770		
中外テクノス(株)	10,386		
(株)千代田コンサルタント	3,570		
(株)長大	78,855	26.0	
中央開発(株)	1,995		
(株)筑波丸東	1,470		
医療法人 筑波記念会	4,708	100.0	
(株)つくば電気通信	2,214		
(株)テクノ	9,056		
テンプスタッフ(株)	2,724		
帝人エコ・サイエンス(株)	5,985		
(株)電制	7,539	100.0	

(株)デジタル印刷	1,837		
(株)ドーコン	101,640	17.6	
監査法人トーマツ	7,995	100.0	
(財)土木研究センター	111,993	100.0	1
(株)土木技術コンサルタント	6,510		
(株)東亜エンジニアリング	1,879		
東亜道路工業(株)	7,182		
東邦コンサルタント(株)	15,981	22.5	
飛島建設(株)	12,600		
(株)東レリサーチセンター	7,306	100.0	
(株)東京ソイルリサーチ	45,937		
(株)東京建設コンサルタント	25,200	17.9	
(株)東京設計事務所	2,100		
(株)東洋計測リサーチ	46,935		
(株)東陽テクニカ	2,820		
東京コンサルタンツ(株)	2,940		
東芝エルイーソリューション(株)	2,514		
東神電池工業(株)	3,150		
(財)道路環境研究所	5,985	100.0	
(財)道路保全技術センター	19,803	100.0	
ナソニックSSエンジニアリング(株)	9,300		
(株)ナックイメージテクノロジー	6,804		
(有)ニュースセンターつくば	2,378	100.0	
ニチゴー日興(株)	2,271		
ニチレキ(株)	13,156		
ニッセイエブ(株)	5,221		
(株)ニュージェック	18,952		
ニフティ(株)	2,883	100.0	
(財)日本気象協会	55,597	23.9	
(社)日本音響学会	3,685	100.0	
(社)日本建設機械化協会	83,968	100.0	
(株)日建設計シビル	6,709		
(財)日本自動車研究所	13,061	100.0	
日通機工(株)	2,774		
(株)日本製鋼所	11,970	100.0	
(株)日本総合研究所	1,575	100.0	
日本工営(株)	149,152	12.1	
日本通運(株)	1,129	100.0	
日本データーサービス(株)	52,290		
日本道路興運(株)	13,138		
日本シビックコンサルタント(株)	13,177		
日本ユニシス(株)	1,473	100.0	
日本技術開発(株)	20,790	57.1	
日本道路(株)	7,350	100.0	
日本分光(株)	8,778		
ネットヨタつくば(株)	2,872		
(株)ノースプラン	7,350		
野外科学(株)	5,250		
(株)八洋コンサルタント	8,851		
(株)間組	16,800		
ハイデックシステムズ(株)	2,436		

パシフィックコンサルタンツ(株)	97,314	45.2	
早坂理工(株)	2,673		
(株)パスコ	33,936	34.7	
(株)パソナ	3,807		
パブリックコンサルタント(株)	11,865		
(株)日立情報システムズ	21,506		
東日本電信電話(株)	1,102	100.0	
日立キャピタル(株)	1,181		
ひまわり印刷(株)	7,705		
(株)日立プラントテクノロジー	64,260		
日立建機(株)	8,767		
(株)ビルメン日新	1,992		
(株)福田水文センター	88,084		
(株)不動テトラ	2,257	100.0	
フジコンサルタント(株)	7,980		
富士ゼロックス新潟(株)	1,689	100.0	
富士ゼロックス(株)	970	100.0	
富士通(株)	15,330	100.0	
(株)フォトクリエイト21	3,192		
(株)フジケンエンジニアリング	60,900		
(株)フジスタッフ	7,137		
復建調査設計(株)	2,520		
(社)物理探査学会	5,481	100.0	
ヘレナ(株)	1,995		
(株)ヘレナメディアリサーチ	4,000		
(株)北開水工コンサルタント	11,025		
(株)北海道JRシステム開発	2,834		
(株)ほっきょう	52,397	69.5	
国立大学法人北海道大学	2,347	100.0	
(財)北海道開発協会	53,463	100.0	
(財)北海道電気保安協会	4,331	100.0	
北都電機(株)	1,449		
北武コンサルタント(株)	19,582		
北陸建設サービス(株)	3,087		
北海道オフィス・マシン(株)	1,652		
北海道川重建機(株)	1,627		
北海道調査測量(株)	4,620		
北海道道路エンジニアリング(株)	30,345		
北海道土質試験協同組合	18,585	49.7	
北海道農業土木コンサルタント(株)	1,995		
(株)丸博野沢組	7,402		
丸興商事(株)	379		
丸善(株)	2,058		
マンカインド・アソシエイツ(株)	1,455		
(株)松見科学計測	8,872		
三浦理化産業(株)	2,079	100.0	
みずほ情報総研(株)	4,200		
三井造船(株)	6,247	28.6	
妙高市長	1,779	100.0	
ムラタ計測器サービス(株)	8,610		
武藤建設(株)	7,035		

メディカルシステムコンサルタント(株)	1,701		
(株)メック	6,334		
(株)森村設計	4,830		
ヤマト運輸(株)	3,252	78.7	
八千代エンジニアリング(株)	71,452	10.4	
(社)雪センター	3,465	100.0	
(株)雪研スノーイーターズ	12,684		
(株)ユニテック	3,780		
ユニオンデーターシステム(株)	16,800	100.0	
(財)林業土木コンサルタンツ	10,395		
(株)リカード	9,021		
離合社	2,646		
(株)レインボー・コンサルタント	3,727		
ロードセキュリティ(株)	3,179		
(株)ワーカム北海道	2,590		
計	4,262,691	19.9	2

随意契約を締結している公益法人であって、国土交通省所管の公益法人である場合は、公益法人の役員として在職している人数を記載する。

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

法人名	土木研究所		府省名	国土交通省(農林水産省)	
資産との関連を有する事務・事業の名称	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等				
資産との関連を有する事務・事業の内容	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備等に資する。				
国からの財政支出額	10,476(百万円)	支出予算額	12,506(百万円)		
対19年度当初予算増減額	3,574(百万円)	対19年度当初予算増減額	2,657(百万円)		
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	売掛金については、国からの委託等による研究業務にかかる未収金であり、国における出納整理期間内に収納済みである。				

「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月30日閣議決定)に基づき、北海道開発局防災・技術センター等で実施している技術開発関連業務等を独立行政法人土木研究所へ移管することに伴う経費を含む。

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

府省名：国土交通省（農林水産省）			独立行政法人名：独）土木研究所				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1	つくば中央研究所敷地	3	茨城県つくば市南原 1 - 6 外 2 3 筆	1	1	333,474.93	
2	研究本館（旧館）	3	〃	1	1		1,320.97
3	研究本館（新館）	3	〃	1	1		405.11
4	土質共同実験棟・ユネスコ棟	3	〃	1	1		2,168.53
5	車庫棟	3	〃	1	1		129.09
6	土質共同実験棟脇ストックヤード	3	〃	1	1		18.00
7	浸透実験施設	3	〃	1	1		788.06
8	浸透実験施設電気室	3	〃	1	1		48.10
9	掘削模型実験施設	3	〃	1	1		1,932.00
10	基礎特殊実験施設	3	〃	1	1		1,311.25
11	土工実験施設	3	〃	1	1		2,659.72
12	盛土実験施設	3	〃	1	1		2,221.06
13	地質実験施設	3	〃	1	1		810.02
14	地質実験施設ストックヤード	3	〃	1	1		18.00
15	海底作業実験施設	3	〃	1	1		45.55
16	遠心力載荷実験施設	3	〃	1	1		899.58
17	建設工事環境改善実験棟	3	〃	1	1		1,324.49
18	建設工事環境改善計測棟	3	〃	1	1		182.92
19	建設工事環境改善ポンプ棟	3	〃	1	1		23.96
20	構造力学実験施設	3	〃	1	1		1,699.40
21	ダム耐震実験施設	3	〃	1	1		712.02
22	耐風工学実験施設	3	〃	1	1		1,129.09
23	振動実験施設	3	〃	1	1		2,031.60

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

府省名：国土交通省（農林水産省）			独立行政法人名：独）土木研究所				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
24	大型振動台実験施設	3	茨城県つくば市南原 1 - 6 外 2 3 筆	1	1		1,402.44
25	大型振動台実験施設油圧源室	3	"	1	1		375.00
26	構造物実験施設	3	"	1	1		2,019.89
27	部材耐震強度実験施設	3	"	1	1		1,822.40
28	部材耐震油圧源室	3	"	1	1		744.64
29	ダム水理実験施設	3	"	1	1		4,566.12
30	ダム水理実験施設（別棟）	3	"	1	1		2,217.00
31	伏流水実験施設	3	"	1	1		1,175.77
32	流速計検定施設	3	"	1	1		60.50
33	舗装路面騒音研究施設	3	"	1	1		19.44
34	土工管理屋外実験場	3	"	1	1		99.84
35	収納庫	3	"	1	1		112.00
36	基礎機械格納庫	3	"	1	1		715.00
37	水文観測場	3	"	1	1		36.00
38	舗装走行実験場管理棟	3	"	1	1		252.81
39	舗装走行実験場車庫棟	3	"	1	1		450.75
40	舗装走行実験場受変電室	3	"	1	1		30.78
41	トンネル実験棟	3	"	1	1		323.58
42	路面たわみ量評価試験施設	3	"	1	1		80.95
43	建設材料研究施設	3	"	1	1		156.17
44	資産管理用倉庫	3	"	1	1		12.42
45	朝霧環境材料観測施設	3	静岡県富士宮市根原字宝山 4 9 2 - 1 1	1	1	50,000.53	64.80
46	自然共生研究センター	3	岐阜県各務原市川島笠田町官有地無番地	1	7	164,553.80	597.41

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

府省名：国土交通省（農林水産省）			独立行政法人名：独）土木研究所				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
47	雪崩・地すべり研究センター敷	3	新潟県妙高市錦町2 - 6 - 8	1	3	10,051.00	
48	庁舎	3	〃	1	3		470.77
49	研究棟	3	〃	1	3		301.41
50	倉庫	3	〃	1	3		112.92
51	車庫棟	3	〃	1	3		65.00
52	変電所	3	〃	1	3		9.91
53	大型地すべり発生実験室	3	〃	1	3		182.30
54	試料倉庫	3	〃	1	3		100.00
55	格納庫	3	〃	1	3		30.00
56	低温実験室	3	〃	1	3		117.00
57	地すべり観測棟	3	〃	1	3		32.40
58	寒地土木研究所敷地	3	北海道札幌市豊平区平岸1条3丁目1番1外5筆	1	1	34,310.98	
59	管理棟	3	〃	1	1		1,540.11
60	倉庫	3	〃	1	1		211.68
61	車庫	3	〃	1	1		423.36
62	渡り廊下	3	〃	1	1		239.26
63	車庫	3	〃	1	1		38.88
64	受水槽室	3	〃	1	1		111.60
65	物置	3	〃	1	1		43.20
66	第1実験棟	3	〃	1	1		904.17
67	骨材庫	3	〃	1	1		32.14
68	骨材準備室	3	〃	1	1		77.76
69	資材保管庫	3	〃	1	1		84.04

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

府省名：国土交通省（農林水産省）			独立行政法人名：独）土木研究所				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
70	資材保管庫	3	北海道札幌市豊平区平岸1条3丁目1番1外5筆	1	1		65.34
71	観測局舎	3	〃	1	1		4.00
72	実験観測局舎	3	〃	1	1		58.73
73	第2実験棟	3	〃	1	1		901.42
74	第3実験棟	3	〃	1	1		1,059.13
75	第4実験棟	3	〃	1	1		5,353.87
76	プレハブ倉庫	3	〃	1	1		81.68
77	大型一面せん断試験室	3	〃	1	1		97.08
78	資材保管庫	3	〃	1	1		241.92
79	実験機器保管庫	3	〃	1	1		718.83
80	格納庫	3	〃	1	1		77.76
81	観測機器保管庫	3	〃	1	1		65.95
82	油圧源室	3	〃	1	1		27.62
83	遠心力载荷実験室	3	〃	1	1		180.00
84	多用途低温実験室	3	〃	1	1		348.96
85	角山実験場	3	北海道江別市角山168番47外2筆	1	1	28,896.83	
86	工作工場	3	〃	1	1		1,069.20
87	ガスボンベ小屋	3	〃	1	1		9.72
88	全天候型実験装置用仮設物	3	〃	1	1		952.00
89	実験計測室	3	〃	1	1		33.00
90	ユニットトイレ	3	〃	1	1		3.46
91	小利別暴露実験場	3	北海道陸別町字小利別仲通北1丁目10番1号	1	1	396.69	
92	石狩実験場	3	北海道石狩市美登位1212番外2筆	1	1	371,120.64	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

府省名：国土交通省（農林水産省）			独立行政法人名：独）土木研究所				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
93	管理室	3	北海道石狩市美登位 1 2 1 2 番外 2 筆	1	1		154.71
94	倉庫	3	〃	1	1		142.56
95	岩盤亀裂発生実験室	3	〃	1	1		484.05
96	吐水管格納庫	3	〃	1	1		143.55
97	用水ポンプ制御盤室	3	〃	1	1		4.51
98	ガレージ	3	〃	1	1		15.72
99	ガレージ	3	〃	1	1		15.72
100	吹雪観測棟	3	〃	1	1		29.16
101	ユニットトイレ	3	〃	1	1		4.24
102	苫小牧寒地試験道路	3	北海道苫小牧市字柏原 1 番 1 8 外 1 筆	1	1	209,327.68	
103	観測室	3	〃	1	1		112.06
104	機械器具庫	3	〃	1	1		127.17
105	苫小牧施工試験フィールド	3	北海道苫小牧市字柏原 1 番 1 9	1	1	25,000.04	44.78
106	美々試験道路	3	北海道苫小牧市字美沢 4 5 9 番	1	1	1,803.71	54.27
107	別海実験場	3	北海道別海町中西別 1 0 8 番 2 外 1 筆	1	1	84,593.88	
108	管理棟	3	〃	1	1		308.00
109	融解施設上屋	3	〃	1	1		58.40
110	実験棟	3	〃	1	1		659.82
111	機械器具庫	3	〃	1	1		97.20
112	ユニットハウス	3	〃	1	1		13.75
113	湧別実験場	3	北海道湧別町字福島 1 3 4 番 1 外 3 筆	1	1	19,393.37	
114	管理棟	3	〃	1	1		98.00
115	機械器具庫	3	〃	1	1		97.20

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1								第2種住居地域	60%	200%	7.20%
2	4,288.34	1976		30		50	3				
3	1,215.33	2001		5		50	3				
4	3,112.13	1976		30		38	2				
5	182.35	2001		5		24	2				
6	18.00	1994		12		31	1				
7	788.06	1979		27		50	1				
8	48.10	2000		6		38	1				
9	2,096.32	1977		29		38	2				
10	1,582.25	1977		29		38	2				
11	3,152.38	1978		28		38	2				
12	2,540.49	1978		28		38	1				
13	810.02	1978		28		50	1				
14	18.00	1994		12		31	1				
15	93.94	1978		28		50	1				
16	1,623.35	1997		9		50	2				
17	1,324.49	2003		3		31	1				
18	182.92	2003		3		38	1				
19	23.96	2003		3		38	1				
20	1,699.40	1980		26		50	1				
21	977.42	1977		29		38	2				
22	1,459.51	1977		29		50	2				
23	2,523.43	1979		27		38	2				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
24	1,616.10	1997		9		38	2				
25	375.00	1997		9		50	1				
26	2,019.89	1976		30		38	1				
27	2,342.60	1980		26		38	2				
28	744.64	1979		27		50	1				
29	5,117.36	1976		30		38	2				
30	2,217.00	1978		28		38	1				
31	1,175.77	1980		26		38	1				
32	96.25	1978		28		50	2				
33	19.44	2003		3		12	1				
34	99.84	1979		27		50	1				
35	112.00	1982		24		31	1				
36	715.00	1979		27		38	1				
37	36.00	1979		27		50	1				
38	527.91	1975		31		50	1				
39	450.75	1973		33		31	1				
40	30.78	1998		8		38	1				
41	323.58	1979		27		50	1				
42	80.95	2006		0		38	1				
43	156.17	1989		17		38	1				
44	12.42	2005		1		17	1				
45	64.80	1997		9		30	1	市街化調整区域	-	-	-
46	597.41	1998		8		50	1	河川区域	-	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
47								指定無し	70%	200%	13.21%
48	1,053.75	1961		45		50	3				
49	867.13	1993		13		50	2				
50	112.92	1964		42		31	1				
51	65.00	1987		19		31	1				
52	9.91	1961		45		38	1				
53	205.30	1974		32		38	2				
54	100.00	1977		29		31	1				
55	60.00	1976		30		31	2				
56	117.00	1981		25		50	1				
57	64.80	1992		14		24	2				
58								準住居地域	60	200	32.36%
59	4,388.94	1972		34		50	4				
60	211.68	1972		34		38	1				
61	423.36	1972		34		38	1				
62	239.26	1975		31		31	1				
63	38.88	1965		41		15	1				
64	111.60	1988		18		38	1				
65	43.20	1996		10		17	1				
66	2,831.71	1977		29		50	3				
67	32.14	2003		3		7	1				
68	77.76	2004		2		20	1				
69	84.04	1997		9		10	1				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
70	65.34	1998		8		10	1				
71	4.00	1999		7		10	1				
72	58.73	2000		6		10	1				
73	2,864.22	1974		32		50	3				
74	2,435.89	1975		31		50	3				
75	5,869.52	1979		27		38	2				
76	81.68	1996		10		10	1				
77	97.08	1978		28		31	1				
78	241.92	1981		25		38	1				
79	1,278.90	1980		26		38	2				
80	77.76	1963		43		15	1				
81	65.95	1996		10		38	1				
82	27.62	1997		9		34	1				
83	180.00	1994		12		38	1				
84	375.32	1994		12		38	1				
85								市街化調整区域	60	200	3.58%
86	1,069.20	1971		35		31	1				
87	9.72	1975		31		17	1				
88	952.00	1999		7		20	1				
89	33.00	2002		4		7	1				
90	3.46	2003		3		7	1				
91											
92								市街化調整区域	60	200	0.15%

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
93	305.91	1988		18		50	2				
94	142.56	1979		27		14	1				
95	484.05	2000		6		31	1				
96	143.55	1977		29		34	1				
97	4.51	1986		20		17	1				
98	15.72	1997		9		10	1				
99	15.72	1997		9		10	1				
100	29.16	1988		18		10	1				
101	4.24	2000		6		7	1				
102								工業専用地域	60	200	0.06%
103	112.06	2000		6		22	1				
104	127.17	2001		5		10	1				
105	44.78	2000		6		22	1	工業専用地域	60	200	0.09%
106	54.27	1979		27		15	1	市街化調整区域	60	200	1.50%
107								指定無し			
108	308.00	2001		5		5	1				
109	58.40	2003		3		5	1				
110	659.82	2004		2		5	1				
111	97.20	2001		5		5	1				
112	13.75	2004		2		5	1				
113								都市計画区域外			
114	98.00	2001		5		5	1				
115	97.20	2001		5		5	1				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1		16,052	15,673		379	15	9	1(研究開発)		
2		279		279			9	1(研究開発)		
3		353		353			9	1(研究開発)		
4		425		425			9	1(研究開発)		
5		19		19			9	1(研究開発)		
6		1		1			9	1(研究開発)		
7		71		71			9	1(研究開発)		
8		12		12			9	1(研究開発)		
9		112		112			9	1(研究開発)		
10		86		86			9	1(研究開発)		
11		104		104			9	1(研究開発)		
12		79		79			9	1(研究開発)		
13		77		77			9	1(研究開発)		
14		1		1			9	1(研究開発)		
15		9		9			9	1(研究開発)		
16		355		355			9	1(研究開発)		
17		236		236			9	1(研究開発)		
18		39		39			9	1(研究開発)		
19		15		15			9	1(研究開発)		
20		273		273			9	1(研究開発)		
21		160		160			9	1(研究開発)		
22		92		92			9	1(研究開発)		
23		98		98			9	1(研究開発)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
24		1,269		1269			9	1 (研究開発)		
25		69		69			9	1 (研究開発)		
26		245		245			9	1 (研究開発)		
27		158		158			9	1 (研究開発)		
28		73		73			9	1 (研究開発)		
29		211		211			9	1 (研究開発)		
30		111		111			9	1 (研究開発)		
31		103		103			9	1 (研究開発)		
32		11		11			9	1 (研究開発)		
33		2		2			9	1 (研究開発)		
34		10		10			9	1 (研究開発)		
35		1		1			9	1 (研究開発)		
36		23		23			9	1 (研究開発)		
37		3		3			9	1 (研究開発)		
38		23		23			9	1 (研究開発)		
39		1		1			9	1 (研究開発)		
40		5		5			9	1 (研究開発)		
41		27		27			9	1 (研究開発)		
42		20		20			9	1 (研究開発)		
43		15		15			9	1 (研究開発)		
44		1		1			9	1 (研究開発)		
45		198	149	10	39	0	9	1 (研究開発)		
46		435		269	166	-	9	1 (研究開発)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
47		11			11	19	9	1(研究開発)		
48		21		21			9	1(研究開発)		
49		85		85			9	1(研究開発)		
50		0		0			9	1(研究開発)		
51		2		2			9	1(研究開発)		
52		0		0			9	1(研究開発)		
53		4		4			9	1(研究開発)		
54		1		1			9	1(研究開発)		
55		0		0			9	1(研究開発)		
56		7		7			9	1(研究開発)		
57		2		2			9	1(研究開発)		
58		3,296	3,238		58	86	9	1(研究開発)		
59		365		365			9	1(研究開発)		
60		2		2			9	1(研究開発)		
61		11		11			9	1(研究開発)		
62		3		3			9	1(研究開発)		
63		0		0			9	1(研究開発)		
64		6		6			9	1(研究開発)		
65		1		1			9	1(研究開発)		
66		159		159			9	1(研究開発)		
67		0		0			9	1(研究開発)		
68		9		9			9	1(研究開発)		
69		1		1			9	1(研究開発)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
70		2		2			9	1(研究開発)		
71		0		0			9	1(研究開発)		
72		1		1			9	1(研究開発)		
73		245		245			9	1(研究開発)		
74		106		106			9	1(研究開発)		
75		218		218			9	1(研究開発)		
76		0		0			9	1(研究開発)		
77		1		1			9	1(研究開発)		
78		7		7			9	1(研究開発)		
79		34		34			9	1(研究開発)		
80		0		0			9	1(研究開発)		
81		6		6			9	1(研究開発)		
82		95		95			9	1(研究開発)		
83		63		63			9	1(研究開発)		
84		111		111			9	1(研究開発)		
85		206	164		42	8	9	1(研究開発)		
86		5		5			9	1(研究開発)		
87		0		0			9	1(研究開発)		
88		91		91			9	1(研究開発)		
89		1		1			9	1(研究開発)		
90		1		1			9	1(研究開発)		
91		0	0			0	9	1(研究開発)		
92		723	653		70	1	9	1(研究開発)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
93		24		24			9	1 (研究開発)		
94		2		2			9	1 (研究開発)		
95		202		202			9	1 (研究開発)		
96		8		8			9	1 (研究開発)		
97		0		0			9	1 (研究開発)		
98		0		0			9	1 (研究開発)		
99		0		0			9	1 (研究開発)		
100		0		0			9	1 (研究開発)		
101		0		0			9	1 (研究開発)		
102		936	816		120	4	9	1 (研究開発)		
103		25		25			9	1 (研究開発)		
104		8		8			9	1 (研究開発)		
105		112	97	11	4	4	9	1 (研究開発)		
106		9	9	0	0	2	9	1 (研究開発)		
107		31	26		5	0	9	1 (研究開発)		
108		6		6			9	1 (研究開発)		
109		1		1			9	1 (研究開発)		
110		107		107			9	1 (研究開発)		
111		0		0			9	1 (研究開発)		
112		1		1			9	1 (研究開発)		
113		20	20		0	1	9	1 (研究開発)		
114		2		2			9	1 (研究開発)		
115		0		0			9	1 (研究開発)		

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独) 土木研究所			府省名	国土交通省(農林水産省)
No.	1～115	施設名	土地及び実験施設	用途	9(庁舎及び実験施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設は、庁舎及び実験施設であり売却等予定なし					
○ 売却する場合、売却予定時期： ○ 自らの保有が必要不可欠な理由 観点1： 保有資産については、土木技術に関する研究開発を行う上で必要不可欠な資産であり売却等の処分は困難である。なお、各々の土地・建物については、研究開発目的に照らして必要最小限の面積を確保しているもの、屋外での実物大実験や長期間の暴露実験のため建屋を必要としないもの、実験装置が大型であるため建屋高さが高いものの1階建てであるもの等が存在しており、事務・事業の内容の特性に応じ適切に利用している。 観点2： 保有資産については、研究実施のため必要な実験施設等であり、有効に利用している。 観点3： 各実験施設は敷地内に適切に配置されており一部のみ売却等処分を行うことは困難である。 観点4： 既存施設を売却し、新規に施設を整備する場合には、新たな土地の取得、新規実験施設の建設など、売却益以上の経費がかかると見込まれる。 以上のことから、現在保有する施設等を今後も引き続き保有し、土木技術に関する研究開発に利用することとする。					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 土木研究所	府省名	国土交通省(農林水産省)
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A	合 計	:	3,182 百万円
	(旧土木研究所	:	2,052 百万円)
	(旧北海道開発土木研究所	:	1,130 百万円)
B	現金及び預金	:	1,458 百万円
	(旧土木研究所	:	1,428 百万円)
	(旧北海道開発土木研究所	:	30 百万円)
E	売掛金	:	1,724 百万円
	(旧土木研究所	:	624 百万円
	(旧北海道開発土木研究所	:	1,100 百万円
		内 研究業務未収金 :	1,721 百万円
		内 未収金 :	3 百万円

金融資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独) 土木研究所	府省名	国土交通省(農林水産省)
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性 売掛金については、国からの委託等による研究業務にかかる未収金であり、国における出納整理期間内に収納済みである。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

法人名		土木研究所		府省名		国土交通省(農林水産省)	
事務・事業(研究開発課題)の名称			土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等				
事務・事業(研究開発課題)の内容			土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備等に資する。				
国からの財政支出額			10,476(百万円)		支出予算額		12,506(百万円)
対19年度当初予算増減額			3,574(百万円)		対19年度当初予算増減額		2,657(百万円)
重要度の低い研究開発事業の検討(一)	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	第2期中期計画で重点的・集中的に研究開発を実施しているテーマは、長期戦略指針「イノベーション25」の技術革新戦略ロードマップに位置付けられた戦略重点科学技術に整合している。 【ロードマップ中の該当箇所】 ■安全・安心な社会 - 減災を目指した国土の監視・管理技術 - 社会科学融合減災技術 - 先端的な統合物理探査技術による堤防弱点箇所の抽出精度の向上と効果的、経済的な対策選定手法の提案 ■安全・安心な社会 - 大更新時代・少子高齢化社会に対応した社会資本・都市の再生技術 - 社会資本管理革新技術 - 新たな点検・診断技術、劣化予測技術の開発				
		第3期科学技術基本計画	中期計画については、科学技術基本計画等を踏まえ作成しているとともに、分野別推進戦略の中で重点推進4分野とされたもののうち環境分野、及び推進4分野とされたもののうち社会基盤の各分野に位置付けられた研究を実施している。従って、実施している研究については、国の研究の大枠に準拠しており重要度が高い。 【第3期科学技術基本計画の分野別推進戦略中の主な該当箇所】 - 社会基盤分野 - 防災 - 耐震化や災害対応・復旧・復興計画の高度化等の被害軽減技術 - 国土の保全・管理 - 地域における移動しやすい交通システムの構築 - 環境分野 - 水・物質循環と流域圏研究領域 - 対策・管理のための適正技術				
		その他の方針	国土交通省技術基本計画、農林水産研究基本計画で掲げられた目標に整合した中期目標・中期計画を作成し、研究開発事業を実施している。 このように、国の研究の大枠に準拠しており重要度が高い研究を実施している。				
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	第3期科学技術基本計画等国の研究の大枠に準拠した研究を実施していることから、いずれも重要度の高い研究である。					
他と代替の検討(一)	他の機関との比較などを通じた成果の検証	土木研究所は、地震、水害、土砂災害等の自然災害が多い我が国において安心・安全な社会、国際競争力を支える活力がある社会、そして国民が生き生きとした暮らしが出来る社会を実現するために必要な土木技術に関する研究開発を、全国の道路及び河川等の整備・管理とも直結して、中立的・公共的な立場で長期的視点に立つて行うとともに、その研究成果を国の技術基準類に反映させている。さらに、国及び地方公共団体等の事業実施機関に対する技術指導等を行っており、これらの通り、他の研究開発型独立行政法人や民間法人等では行うことができない業務を実施している。					
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	平成16年度の中期目標期間終了時の見直しにおいて、土木技術という共通の基礎の上に成り立っていることから旧土木研究所と旧北海道開発土木研究所を平成18年度に統合し、一体化を図ったところである。この結果、土木研究所は土木技術に関する研究開発等を行う唯一の独立行政法人となっており、他の機関による代替は不可能である。 さらに、独立行政法人評価委員会の評価結果も良く、成果が十分上がっている。					
マネジメントの充実(一)	現状	「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成17年3月内閣総理大臣決定)を踏まえ、研究評価要領を定めそれに基づき、研究評価委員会(外部、内部)を設置し、研究課題の着手前・中間・終了後に学識経験者等から評価を受け、研究内容へ反映させる仕組みを運用中。					
	見直し案	研究評価外部・内部委員会による研究評価の実施と評価結果の研究実施への的確な反映、研究者個人評価システムの活用による継続的な業務改善の本格的な導入によるマネジメントの充実を図る。					

見直し（随意契約の）	見直し方針	随意契約の基準は、平成１８年度に国の基準に倣い見直しを行っており、随意契約理由についても国と同様に公表するなど、不透明感の払しょくに努めている。 今後も必要に応じ見直しを行っていく。			
	現状	技術の指導及び研究成果の普及により生じた社会的効果について追跡調査等により把握するとともに、可能なものについては数値化に努めている。また、把握結果については適切に公開している。			
事業効果の対外的説明（を通じた事業の透明性）	見直し案	今後も、継続的に、技術指導、開発工法の効果を可能な限り定量的に評価・公表し、研究所の取り組み成果の透明性を向上させる。			
	自己収入の内容				
自己収入の増収（）	共同研究資金	財源（金額）	該当無し	概要	-
	利用料	財源（金額）	実験施設等貸出70件 (129,369千円)	概要	実験施設貸付等財産賃貸による収入
	寄附金	財源（金額）	寄附金2件 (4,237千円)	概要	寄附金による収入
	知的財産権	財源（金額）	44件の特許権・著作権等 (50,978千円)	概要	特許料収入、著作権収入
	技術指導料	財源（金額）	講師派遣、依頼研修員受入等 (10,978千円)	概要	講師派遣や依頼研修員受入等技術指導による収入
	その他	財源（金額）	受託収入(政府以外)(56,059千円) 売電収入その他（17,230千円）	概要	政府以外からの受託や売電等による収入
	計	財源（金額）	自己収入 (268,851千円)		
	見直し案	土木研究所は、特許所有件数に占める実施許諾件数の割合や研究者一人あたりの知的財産権収入が研究型独立行政法人の中でも高く、質の高い特許により特許料収入を得ている。今後も、特許権の利用環境の整備等により特許料収入の確保に努めるとともに、保有する施設について積極的にPRすることにより外部機関に貸し付け、有効利用を図る。			
補助・取引等の資金の流れに係る一体とした情報公開（）	現状	入札・契約の過程及び契約の内容等については平成１４年度から、また、国の取扱いに倣い、随意契約理由については平成１８年度からそれぞれホームページ上で公表するとともに契約窓口において一般の閲覧に供している。			
	見直し案	資金の流れに関する情報公開については、今後とも、国の取扱いに準じた取扱とすることを基本とし、国の動きを注視しながら必要に応じ見直しを行い、透明性の確保に努める。			
無駄な取引の排除や経費削減（）	現状	国の入札契約制度の見直しに関する取り組みにあわせ、適時に見直しを行っており、現在、原則として一般競争入札を実施している。			
	見直し案	国の制度に準拠し、適切な入札契約の実施に努める。			

「国の行政機関の定員の純減について」（平成18年6月30日閣議決定）に基づき、北海道開発局防災・技術センター等で実施している技術開発関連業務等を独立行政法人土木研究所へ移管することに伴う経費を含む。